

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（女性の健康の包括的支援政策研究事業）
「保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究」
（分担）研究報告書

生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②ライフステージを考慮した女性の包括的健康教育プログラムプロトタイプの評価調査

研究代表者 荒田 尚子（国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 母性内科 診療部長）
研究分担者 高松 潔（東京歯科大学病院 産婦人科学 教授）
研究分担者 立花 良之（国立成育医療研究センター こころの診療部 診療部長）

研究要旨

本研究では、前年度までに「前学童期から更年期～までの女性の包括的健康教育プログラム（本健康教育プログラム）」ならびに、「地域保健・教育・産業分野での健康支援の可能な人材育成を行うシステム構築」のためのプログラムプロトタイプを開発した。本プログラムの検証研究として、今年度では今年度は、18歳以降のレベル5（18歳-39歳、40歳以上）を薬局で使用する検証研究を実施した。対象は、2023年3月～2023年4月の期間に、研究協力機関であるNPO法人 HAPの協力の下、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師を対象に実施した。本研究は、単一群の介入前後比較試験にて行った。介入は支援者向けの動画視聴とし、視聴前後のアンケート調査による検証評価を行った。

プレ更年期（40歳以上）プログラムでは、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師のうち、40歳以上の21名が参加した。動画視聴による介入による健康行動への大きな変化はみられなかったものの、知識に対する変化が見られた。「現在、日本人女性のがんの罹患率では第1位となっているのはどれですか。」の問いに対し、視聴前では、子宮頸がん（9%）、乳がん（43%）、大腸がん（48%）であったが、視聴後には乳がん（100%）となった。また、閉経の平均年齢に関する問いに対して、視聴前では50.5歳（85%）、55.5歳（15%）であったが、視聴後には50.5歳（100%）であった。一方で、一般的に更年期とは閉経を挟んだ前後何年間を指すかの問いに対する正答率は、視聴後でも37%と低かった。

性成熟期（18歳-39歳）プログラムでは、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師のうち、20～39歳の女性6名が参加した。動画視聴前の行動・スキル尺度の平均得点は、96点満点のうち73.2±2.5であり、視聴後には71.0±2.2であった。一方で、知識尺度の平均得点は、13点満点のうち12.5±0.5、視聴後には13.0±0で全員が満点となった。本研究で開発された教育プログラムにより、知識の向上への効果が期待できることが示唆された。一方で、行動・スキルに対する効果検証には、研究デザインの再考が必要であることが示唆され、今後の検証研究に繋げていく。

研究協力者

鈴木 瞳：国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 母性内科 研究員、兼 聖路加国際大学大学院 看護学研究科 国際看護学博士課程学生

宮原 富士子：NPO法人 HAP (Healthy Aging Projects for Women) 理事長（薬剤師）

若林由香子：NPO法人 HAP (Healthy Aging Projects for Women)

A. 研究目的

女性の健康は生涯を通じて身体的・精神的に女性ホルモンの動態に大きな影響を受けるため、男性とは異なる特徴を持つことを正しく理解することが必要である。一方、近年、女性の社会進出に伴い、就労環境は整備されつつあるが、月経に伴う心身の不調、子宮や乳房のがん、更年期障害などといった女性特有の疾患や、妊娠・出産といったリプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で健康支援ができる人材育成やその組織、仕組みの構築は十分に行われていない。さらに、わが国では、若い女性が性やリ

プロダクションに関する知識を含めた健康と幸福（Wellbeing）、尊厳を獲得するための国際的な水準となる幼少期からの包括的性教育が行われていない問題がある。そのために、若い男女のヘルスリテラシーは国際的にも低い水準であり、低いワクチン接種率、低いがん検診率、月経にまつわる諸健康問題、避妊や性感染症対策のパートナーへの依存など多くのわが国特有の問題をかかえている。我々は、これらの女性の健康支援に関する諸問題を解決するため、ライフステージに応じた教育を段階的に補充し進めていくための①<前学童期からの更年期～までの女性の包括的健康教育プログラム（本健康教育プログラム）>の開発と、②<地域保健・教育・産業分野での健康支援の可能な人材育成を行うシステム構築>をめざしている。

①<前学童期から更年期～までの女性の包括的健康教育プログラム（本健康教育プログラム）>について

本健康教育プログラムには、国際水準の包括的性教育を補うため、その基本となる国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が定める「国際セクシュアリティ教育ガイダンス（以下「ガイダンス」）」の概念を取り入れた。「ガイダンス」では、【1. 人間

関係、2. 価値・権利・文化・セクシュアリティ、3. ジェンダーの理解、4. 暴力と安全の確保、5. 健康と幸福のためのスキル、6. 人間のからだと発達、7. セクシュアリティと性的健康、8. 性と生殖に関する健康】の8項目について4つの成長段階（レベル1：5～8歳、レベル2：9～12歳、レベル3：12～15歳、レベル4：15～18歳）に分け、学習内容と学習目標をそれぞれに設定しスパイラルに進めるという考え方が主題である。今回、本健康教育プログラムのプロトタイプとして、図1に示す通り、年齢ステージで分類された「ガイダンス」のレベル1～4および、18歳以降のレベル5（18歳-39歳、40歳以上）のうち、レベル1とレベル5についての支援者向け「テキストブック」「指導案」、対象者向け「テキスト」「本編解説動画」「復習用ショートムービー」を開発した（令和元年～2年厚生労働科学研究費（女性の健康の包括的支援政策研究事業）保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究）。

②＜地域保健・教育・産業分野での健康支援の可能な人材育成を行うシステム構築＞について

本研究では、これらの健康教育プログラムプロトタイプを活用する現場（学校や企業、薬局）の中で使用し、健康に対する意識・態度と知識やヘルスリテラシーの変化、ならびに教材を利用した学習による二次的な波及の可能性という観点から効果を検証し、本健康教育プログラムの効果を実証することが本研究の目的である。

今年度は、18歳以降のレベル5（18歳-39歳、40歳以上）を薬局で使用する検証研究を実施した。

B. 研究方法

1. 研究の対象

対象は、2023年3月～2023年4月の期間に、研究協力機関であるNPO法人 HAPの協力の下、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師を対象に実施した。

2. 研究方法

本研究は、単一群の介入前後比較試験にて行った。介入は支援者向けの動画視聴とし、視聴前後のアンケート調査による検証評価を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立成育医療センター倫理委員会より承認を得て（承認番号：2020-324）実施された。

C. 研究結果

1. プレ更年期（40歳以上）プログラム

研究参加者は、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師21名であった。参加者の90.5%は50歳以上の女性が対象であった。

動画視聴による介入による健康行動への大きな変化はみられなかったものの、知識に対する変化が見られた（別紙1）。

「現在、日本人女性のがんの罹患率では第1位となっているのはどれですか。」の問いに対し、視聴前では、子宮頸がん（9%）、乳がん（43%）、大腸がん（48%）であったが、視聴後には乳がん（100%）となった。また、閉経の平均年齢に関する問いに対して、視聴前では50.5歳（85%）、55.5歳（15%）であったが、視聴後には50.5歳（100%）であった。

一方で、一般的に更年期とは閉経を挟んだ前後何年間を指すかの問いに対する正答率は、視聴後でも37%と低かった。

2. 性成熟期（18歳-39歳）プログラム

研究参加者は、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師6名であった。参加者はすべて20～39歳の女性が対象であった（別紙2）。

動画視聴前の行動・スキル尺度の平均得点は、96点満点のうち73.2±2.5であり、視聴後には71.0±2.2であった。一方で、知識尺度の平均得点は、13点満点のうち12.5±0.5、視聴後には13.0±0で全員満点となった。

D. 考察

本検証研究では、動画視聴後のアンケート回答を直後に行っている影響もあり、知識の上昇が見られたものの、行動・スキルに関しては大きな変化が見られなかった。本研究の対象者は、薬剤師であり、全体的にヘルスリテラシーが高く、視聴前のアンケート結果でも既に知識尺度の得点が高かった。その中でも、知識尺度で得点の低かった項目は、他の対象に対して行った検証研究同様、葉酸摂取に関するもの、女性の月経に関するホルモンに関する項目であった。また、更年期に関するプログラムにおいても同様に、行動・スキルに関する問いに大きな変化は見られず、知識に関する問いで変化が見られた。特に、女性特有のがんの罹患率に関する問いや、更年期の定義に関する問いなどの知識に関するものの上昇が著名であった。

本研究で開発された教材により、女性の健康管理に必要な知識を向上させる効果があることが期待できる。

対して、動画視聴により行動変容がもたらされるかの検証には、一定期間を置いての評価が必要であると示唆され、更なる検証が必要であると考えられた。

E. 結論

本研究で開発された教育プログラムにより、知

識の向上への効果が期待できることが示唆された。一方で、行動・スキルに対する効果検証には、研究デザインの再考が必要であることが示唆され、今後の検証研究に繋げていく。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Hosoya S, Ogawa K, Morisaki N, Okamoto A, Arata N, Sago H. : Gestational glycosuria, proteinuria, and borderline hypertension in pregnancy are predictors for the later onset of maternal chronic

disease. J Obstet Gynaecol Res. 2022 Nov 10. doi: 10.1111/jog.15497

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし

参考文献

- 1) 警視庁. 配偶者からの暴力相談件数. [Internet]. Retrieved from: https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about_mpd/jokyo_tokei/kakushu/dv.files/dv_1.csv [参照 2023-04-27]